

茨木市

新たな担い手の確保・育成へ 「就農支援塾あぐりば」を創設

【大阪】茨木市では、本年度に市内の農地で就農する意欲がある新たな担い手の確保と育成を目的として、産業環境部農林課の主導で「就農支援塾あぐりば」を創設した。きっかけとなったのは府の準農家制度(※)の廃止。市は担い手の確保が困難になると予測し、一定の知識と経験を持つ就農希望者を地域計画にひもづく「地域農家」として認定する「地域農家制度」を独自に制定した。

同塾の最大の特徴は、一定の成績で修了した者を地域農家候補者として登録し、市と市農業委員会が連携して農地をあっせんすること。創設に携わった農林課の正木友希推進係長は「市と農業委員会の双方が連携して取り組むことで、地域計画で担い手の参入を希望する地域での就農につながれば」と語る。

同塾では、春夏・秋冬コースに分割し、研修圃場で作付けから収穫までの農作業や、収穫物の販売実習、農業の散布、トラクターなどの農業用機械の操作研修を実施している。

指導する市の乾達男営農指導員は「農業安全使用は使用基準を順守し、生産履歴記載することが重要。また栽培トラブルについては、失敗の原因を知って改善できる研修にしていきたい」と語る。春夏コースを受講中の1期生たちは「普及指導員資格があり、JAで長年営農指導をしていた市の営農指導員から直接ノウハウを学べるため、書籍や動画ではわかりにくい感覚的な部分も身につく」と笑顔で話す。

※農産物の販売意欲と一定水準の農業技術を有し、小規模農地で新たに農業経営をめざす者を「準農家候補者」として大阪府に登録し、農地あつせんの支援などを行う制度。2023年度をもって廃止



同塾では、春夏・秋冬コースに分割し、研修圃場で作付けから収穫までの農作業や、収穫物の販売実習、農業の散布、トラクターなどの農業用機械の操作研修を実施している。

指導する市の乾達男営農指導員は「農業安全使用は使用基準を順守し、生産履歴記載することが重要。また栽培トラブルについては、失敗の原因を知って改善できる研修にしていきたい」と語る。春夏コースを受講中の1期生たちは「普及指導員資格があり、JAで長年営農指導をしていた市の営農指導員から直接ノウハウを学べるため、書籍や動画ではわかりにくい感覚的な部分も身につく」と笑顔で話す。

「まちの農業・農村考えよう」ヨコタ農園で茶話会

彦根市農業委員会



カフェで講演する横田尚美さんと圭弘さん

【滋賀】彦根市農業委員会(田中金一会長)はこのほど、長浜市高月町のヨコタ農園(横田圭弘代表)で「まちの農業・農村茶話会」を開き、女性農業者らが参加した。今回は、6次産業にフォーカスし、同農園のFarm cafe Liaisonの事例を実際の現場で聞くことで、彦根市での農業を考える機会とするため企画したもの。

同農園は、経営規模約23畝、水稲・麦・大豆のほか、ハウス栽培のイチゴや今年から収穫を始めたナシ、キャベツ、ブロッコリーなどの野菜と旬の野菜を圭弘さんと奥さんの尚美さん、息子の一仁さんで生産する。カフェ

【京都】「子どものころから祖父や父が一生懸命に取り組む農業に憧れていた」と語るのは、宇治田原町でイチゴとトマトを栽培する就農5年目の藤田涼雅さん(26)。

写真。地元JAが出資する農業法人でトマトやイチゴの栽培を学び、消費者ニーズが高いイチゴの高設栽培を経営の中心にすることを決めた。

イチゴは、「章姫」「よつぼし」「紅ほっぺ」の3品種をハウス2棟



で栽培。ハウス近くに設置したテントで約9割を直売し、近隣の菓子店やケーキ店からの注文にも対応している。

栽培では、苗づくりに力を入れ、ランナーを挿すタイミングなど自ら研究を進める涼雅さん。

「さらに規模拡大して観光イチゴ園にも挑戦し、将来は法人化をめざしたい」と夢を語った。(澤崎肇)

収穫作業、調理実習を体験

10月、12月にオープンキャンパス



ナスの収穫作業(写真は昨年)

【奈良】県立なら食と農の魅力創造国際大学校は、入学希望者を対象とするオープンキャンパスを定期的に開催している。2年制の専門学科で、農業経営セ

を育成するフードクリエイティブ学科がある。オープンキャンパスでは、校舎の施設案内やカリキュラムの紹介があり、在校生との交流や個別相談を通じて学生生活について詳しく知ることができる。

今年のオープンキャンパスは、「アグリマネジメント学科」や「フードクリエイティブ学科」の収穫作業、フードクリエイティブ学科ではローストチキンやビュッシュ・ド・ノエルなどの調理実習も体験できる。

オープンキャンパスの参加費は無料で、ホームページの申し込みフォーム、または、FAXで申し込む。

詳しくは、<https://www3.pref.nara.jp/natic/briefings/kyu>。(木村将史)

最適化推進へ施策構築を

加古川市農委会が市に要請



年次総会での報告(左)と要請書提出(右)

【兵庫】加古川市農業委員会は8月5日、令和6年の年次総会を開き、令和6年度事業計画などの議案審議に先立ち、「令和7年度農地等利用最適化推進施策に関する意見書」を馬田禎紹会長から加古川市の川西三良副市長に提出・要請した。

意見書では、同委員会が、2023年12月に策定した「農地等の利用の最適化の推進に関する指針2022」

要請内容は、遊休農地の発生防止・解消に向け、同委員会独自の取り組みである市域6ブロックでの「農地を活かし隊」活動の中で確認された、遊休農地解消に向けた農地中間管理事業・加古川市農地情報バンク制度の拡充などの5項目となっている。

年次総会終了後は、農地利用最適化推進全体会を開き、農地を活かし隊活動の班別実績発表と意見交換会なども実施。馬田会長は「農業委員・推進委員間の情報共有を促進し、地域課題の解決に向けた取り組みを強化していきたい」と抱負を語った。(山口昭彦)

青年奮闘中

有田川町 久保拓人さん



「農業委員の仕事は大変なことも多いが、清水地区を盛り上げていきたい」と話す久保さん

昨年まで一緒に農地パトロールしていた先輩の農業委員が退任したことから、より主体的な立場で調査を担わなければならないと意気込む久保さん。

「過疎化が進む中山間地域では、農地の現況を詳しく把握することが重要。まずは農地パトロールをしっかりと行いたい」と抱負を語った。(田村健伍)

【和歌山】「農業委員会の業務は、地域の誰かが担わなければならない重要な仕事。個人ができることに限りはあるが、自分がやれることを地道にやっていきたい」と話すのは、有田川町の久保拓人さん(38)。前任者が知人だったことから打診を受け、2021年に同町の農地利用最適化推進委員に就任し、現在2期目を迎える。

久保さんは和歌山市出身。母親の実家がある縁から同町清水地区に移り住み、スギやヒノキなどの

地道な活動で地域守りたい

農地パトロールでの現況把握に意欲

近畿

畿

近畿総局 京都府農業会議

京都市上京区出水通油小路東入 丁子風呂町104-2 府庁西別館内
075-441-3660

滋賀県支局 075-23-2439

大阪府支局 06-6941-2701

兵庫県支局 078-391-1221

奈良県支局 074-22-1101

和歌山県支局 073-432-6114